

# 2015年度 連結決算概要

2016年5月9日

**ブラザー工業株式会社**

当資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績に関する見通しであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確実要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

# 2015年度連結業績概要

# 2015年度 連結業績概要

単位：億円

	FY15	FY14	増減率 ( )は為替影響除く増減率	15Q4	14Q4	増減率 ( )は為替影響除く増減率
売上高	<b>7,459</b>	7,072	5.5% (+4.0%)	1,762	1,858	-5.2% (-1.2%)
営業利益	<b>473</b>	575	-17.8%	77	117	-34.1%
経常利益	<b>486</b>	516	-5.7%	73	92	-20.2%
税前利益	<b>493</b>	654	-24.5%	58	78	-25.3%
当期純利益	<b>310</b>	540	-42.5%	57	59	-4.1%
換算レート						
USD	<b>120.16</b>	110.03		116.95	119.56	
EUR	<b>132.36</b>	138.68		128.94	136.10	

- ✓ マクロ経済の先行き不透明の高まりに加え、産業機器の大幅減収などのマイナス要因はあるものの、ドミノ社の連結化の効果もあり、過去最高の売上高を達成
- ✓ 営業利益は、18%の減益となったものの、ドミノ社の連結に伴う影響や、主にユーロ円が円高になったことによる為替のマイナス影響を除けば、ほぼ前年並みの利益水準を維持
- ✓ 経常利益は、6%の減益となったものの、ドミノ社の連結に伴う影響を除けば、実質的には前年比増益を達成

# 2015年度 セグメント別概要

単位：億円

売上高	FY15	FY14	対前年 増減率	対前年 現通へス 増減率
<b>全社</b>	<b>7,459</b>	<b>7,072</b>	<b>5.5%</b>	<b>4.0%</b>
プリンティング & ソリューションズ	<b>4,768</b>	<b>4,743</b>	<b>0.5%</b>	<b>-0.6%</b>
パーソナル & ホーム	<b>528</b>	<b>514</b>	<b>2.6%</b>	<b>0.0%</b>
マシナリー & ソリューション	<b>814</b>	<b>1,006</b>	<b>-19.1%</b>	<b>-22.2%</b>
ネットワーク & コンテンツ	<b>537</b>	<b>490</b>	<b>9.7%</b>	<b>9.5%</b>
工業用部品	<b>183</b>	<b>174</b>	<b>5.0%</b>	<b>3.4%</b>
ドミノ	<b>483</b>	-	-	-
その他	<b>146</b>	<b>145</b>	<b>0.5%</b>	<b>0.4%</b>

営業利益	FY15	FY14	伸び率
<b>全社</b>	<b>473</b>	<b>575</b>	<b>-17.8%</b>
プリンティング & ソリューションズ	<b>342</b>	<b>357</b>	<b>-4.3%</b>
パーソナル & ホーム	<b>48</b>	<b>49</b>	<b>-1.7%</b>
マシナリー & ソリューション	<b>104</b>	<b>162</b>	<b>-36.1%</b>
ネットワーク & コンテンツ	△ <b>3</b>	△ <b>9</b>	-
工業用部品	<b>9</b>	<b>3</b>	<b>207.0%</b>
ドミノ	△ <b>20</b>	-	-
その他	<b>13</b>	<b>12</b>	<b>2.9%</b>
全社調整	△ <b>20</b>	-	-



## プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

### 通信・プリンティング機器/電子文具

単位：億円

	FY14	FY15	伸び率
<b>売上高</b>			
<b>P&amp;S事業</b>	4,743	<b>4,768</b>	0.5%
通信・プリンティング機器	4,218	<b>4,215</b>	-0.1%
電子文具	525	<b>553</b>	5.4%
<b>営業利益</b>			
<b>P&amp;S事業</b>	357	<b>342</b>	-4.3%

#### <売上高>

(通信・プリンティング機器)

プリンティング市場の成熟化や、新興国経済の減速の影響などが重なり、厳しい事業環境となったものの、カラーレーザー複合機の販売が堅調に推移したことや、インクジェット複合機のハイタンクモデルの投入などの効果により、ほぼ前年並みの売上を達成

(電子文具)

中国など、新興国経済の減速の影響はあるものの、ラベリング事業、ソリューション事業とも堅調に拡大

#### <営業利益>

ユーロ円が円高になったことによる為替のマイナス影響などを除けば、営業利益は前年並みの水準を維持



インクジェット複合機  
DCP-T700W



モノクロレーザー複合機  
MFC-L5800DW



ドキュメントスキャナ  
ADS-3600W



## パーソナル・アンド・ホーム事業

### 家庭用ミシン

単位：億円

	FY14	FY15	伸び率
売上高	514	<b>528</b>	2.6%
営業利益	49	<b>48</b>	-1.7%

#### <売上高>

ロシアの景気後退の影響を受けたものの、グローバルで中高級機が堅調に推移。中でも西欧各国は多くの国が過去最高の売上を達成するなど、好調な1年となった。

#### <営業利益>

ロシアの影響や、モデル構成の変化などの影響により減益とはなったものの、営業利益率は約9%と、高い収益性を維持



刺しゅうミシン  
VR-100



カッティングマシン  
スキャンカット CM650W

## マシナリー&ソリューションズ事業

### 工業用マシン/産業機器

単位：億円

	FY14	FY15	伸び率
<b>売上高</b>			
M&S事業	1,006	<b>814</b>	-19.1%
工業用マシン	273	<b>308</b>	12.7%
産業機器	733	<b>506</b>	-30.9%
<b>営業利益</b>			
M&S事業	162	<b>104</b>	-36.1%

#### <売上高>

(工業用マシン)

本縫い戦略モデル (S7300A) が好評。  
市況が悪かった中国でも増収を達成。

(産業機器)

IT向けの需要が上期でピークアウト。  
ラインアップを強化した自動車・二輪向けは堅調に推移

#### <営業利益>

工業用マシンは、新製品S7300Aが好調に推移したことによる粗利の改善に加え、ガーメントプリンターが堅調に拡大したことなどの効果により、利益が拡大したものの、IT向けの需要が縮小した産業機器の減益影響が大きく、事業全体では減益となる



SPEEDIO  
S500X1



SPEEDIO  
S1000X1



NEXIO  
S7300A



## ネットワーク&コンテンツ事業

### 通信カラオケ機器

単位：億円

	FY14	FY15	伸び率
売上高	490	537	9.7%
営業利益	-9	-3	-



**JOYSOUND MAX**



**JOYSOUND 響**  
HIBIKI

約3年ぶりの新製品となる、Joysound Max/ Joysound 響を投入。業界最多の搭載曲数に加え、業界で初めて、全ての音を楽器で演奏した生音源とするなど、圧倒的な性能を実現

#### <売上高>

カラオケ市場が伸び悩む中、新製品Joysound Max/響を投入した効果や、テイクエンタテインメントを連結子会社化した効果などにより、増収を達成

#### <営業利益>

新製品投入に伴い、販促費や楽曲製作費などの費用が増加したほか、レンタル取引の増加により収益が繰り延べられた影響などにより、2期連続で営業損失となる

#### ※子会社株式の減損について

連結子会社である株式会社エクシングの株式について、財政状態の悪化により実質価額が著しく下落したことから、「金融商品に関する会計基準」に基づき減損処理を行い、平成28年3月期の個別決算において、関係会社株式評価損として約102億円を特別損失に計上（連結決算上は相殺消去されるため、連結決算業績に与える影響はありません）



Nissei

工業用部品事業

減速機・歯車

単位：億円

	FY14	FY15	伸び率
売上高	174	<b>183</b>	5.0%
営業利益	3	<b>9</b>	207.0%



GTR Fシリーズ



## <売上高>

国内向けの減速機の販売が減少したものの、米州での販売が順調に拡大したことなどにより、約5%の増収となる

## <営業利益>

売上の拡大にともない、収益性も改善

## ※セグメント変更について

事業間のシナジーの加速を目的に、2016年度より、工業用部品はマシナリー・アンド・ソリューション事業（16年度よりマシナリー事業に名称変更）に統合します。

## DOMINO

## ドミノ事業

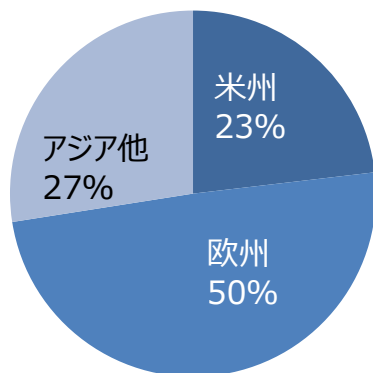
### <(参考)地域別売上高増減>

単位：億円

	FY15	現地通貨ベース 伸び率
売上高	483	3.2%
米州	112	2.8%
欧州	239	5.6%
アジア他	133	2.0%

※15年度は、第2四半期以降の9カ月分を取り込み。

### <地域別売上高構成>



### <売上高>

- ・コーディング・マーキング事業は、全般的には堅調に推移し、対前年で一桁台の伸びが持続
- ・デジタルプリンティング事業は、デジタル化ニーズの拡大により、年率15%を超える成長

### <営業利益>

- ・ドミノ個社の利益率は15%程度を維持。連結ではのれん償却費の計上により、営業損失となる。(IFRS移行により、16年度からはのれんは非償却)



産業用インクジェットプリンター



デジタル印刷機

# 2016年度連結業績予想

国際会計基準

## 2018年度 業績目標

売上収益

7,500  
億円

営業利益

600  
億円

営業  
利益率

8.0%

## 全社として目指す姿

「時代や環境の変化に対応し、生き残ってきたDNAを伝承し、  
未来永劫の繁栄に向けて、  
変革や成長領域に挑戦し続ける複合事業企業」



## 事業領域の変化イメージ

CS B2015 から続く産業用領域

産業  
機器

工業用  
マシン

工業用  
部品

ドミ  
事業

+

CS B2018 で拡大を目指す産業用領域

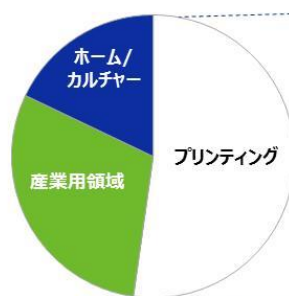
産業用  
印刷

ファクトリー  
オートメーション

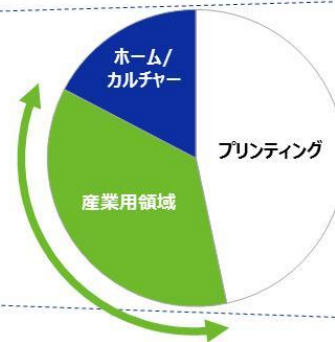
特殊用途向け  
ソリューション

OA  
ソリューション

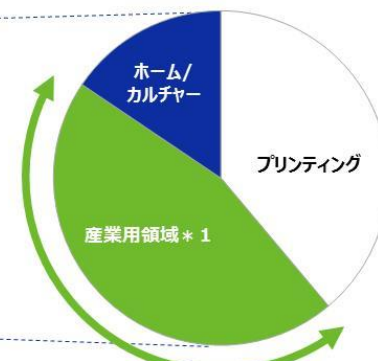
...



CS B2015の事業領域イメージ<sup>1</sup>



CS B2018の事業領域イメージ<sup>1</sup>



将来の事業領域イメージ

<sup>1</sup>「産業用領域」はソリューションを含む。「ホーム/カルチャー」はP&H・N&C

## CS B2015における事業強化方針

### 全事業で成長戦略を推進

通信・  
プリンティング機器

電子文具

P&H事業

M&S事業

N&C事業

新規事業

プリンティング関連事業を主軸として本社に抱え、全事業での成長戦略を推進

## CS B2018における事業強化方針

### 収益力強化事業

今後キャッシュカウとしてグループ全体の収益に貢献することが求められている事業

通信・  
プリンティング機器

N&C事業

人員・投資の  
再配分



### 成長領域事業および新規事業

今後のグループ全体の成長の原動力となることが期待される事業

成長領域  
事業

- P&H事業・ドミノ事業
- 電子文具
- マシナリー事業

新規事業

- 産業用印刷領域
- ファクトリーオートメーション領域
- リリース領域

収益力強化事業と成長領域事業を明確に区分し、ポートフォリオ強化に向けリソースをシフト

## CSB 2018の推進に伴う組織変更に合わせて、事業セグメントを変更

### 今までの開示セグメント



### 16年度の開示セグメント



マシナリー事業として統合し、  
事業間のシナジーを加速

ドミノとのシナジー拡大による  
産業用印刷領域の拡大に  
向け、新組織を立ち上げ

開示上の「その他事業」

■ 再編した事業

■ 新規追加した事業

## P&S事業

### ✓ 通信・プリンティング機器

- ・SOHO市場での勝ち残りのため、新しいマーケティング方法の確立
- ・SMB領域でのプレゼンス確立のため、提案型ビジネスへ移行
- ・新興国での利益ある成長を目指し、収益性の高い製品構成へ転換
- ・消耗品の純正比率向上に向けた取組の推進

### ✓ 電子文具

- ・ラベリング市場での圧倒的No.1の維持
- ・ソリューションビジネス領域での売上拡大

## P&H事業

### ✓ 家庭用ミシン

- ・グローバルシェアNo.1の堅持
- ・中高級機市場でのシェア拡大に向けた、販売活動の強化
- ・クラフト領域の成長に向けた販路開拓の強化

## マシナリー 事業

### ✓ 工業用マシン

- ・拡大するアジア市場での売上成長をサポートするための体制強化
- ・ガーメントプリンターの成長に向けた開発・販売の強化

### ✓ 産業機器

- ・自動車・二輪向けの売上拡大に向けた、営業・サービス力の強化
- ・IT関連顧客向けの需要回復を見据え、最適な生産体制の整備

### ✓ 工業用部品

- ・減速機事業は、主に米国でのギアモーターの販売拡大
- ・ロボット用歯車に注力し、高収益な製品構成へ変革

## N&C事業

- ・コンテンツビジネスなどの不採算部門の整理や、新規事業企画や投資の抑制によるコストダウンの徹底
- ・不採算店の閉店により、既存店の採算性向上

## ドミノ事業

- ・販売力強化のためのセールス/サービスネットワークへの投資
- ・ブラザーとのシナジーの具現化（開発面、製造面）
- ・生産拠点の拡充（英国、中国）



IFRS		(参考)日本基準			単位：億円
	FY16		FY16	FY15	増減率 ( )は為替影響除く増減率
売上収益	<b>6,575</b>	売上高	<b>7,150</b>	7,459	-4.1% (+3.3%)
事業セグメント利益	<b>460</b>	営業利益	<b>400</b>	473	-15.4%
営業利益	<b>450</b>	経常利益	<b>380</b>	486	-21.8%
税前利益	<b>450</b>	税前利益	<b>365</b>	493	-26.0%
純利益	<b>315</b>	純利益	<b>255</b>	310	-17.8%
換算レート		換算レート			
USD	110.00	USD	110.00	120.16	
EUR	125.00	EUR	125.00	132.36	

### <IFRS適用による主な影響>

- ・売上高（売上収益）…主にP&S事業で、製品の販売に関連する販売促進費、広告宣伝費などの大半を、実質的な値引きとして売上から控除（▲575億円）
- ・営業利益 …IFRSではのれんは非償却（+70億）  
（毎期減損テストを実施し、必要に応じて減損処理を行う）
- ・法人税 …未実現利益の税効果計上方法が変更になり、税率が安定する。

## 売上収益 (IFRS)

	16通期予想
<b>全社</b>	<b>6,575</b>
プリンティング & ソリューションズ	3,845
パーソナル & ホーム	488
マシナリー	959
ネットワーク & コンテンツ	525
ドミノ	614
その他	144

## 事業セグメント利益 (IFRS)

	16通期予想
<b>全社</b>	<b>460</b>
プリンティング & ソリューションズ	300
パーソナル & ホーム	38
マシナリー	57
ネットワーク & コンテンツ	20
ドミノ	40
その他	5

## 営業利益 (IFRS)

	16通期予想
<b>全社</b>	<b>450</b>
プリンティング & ソリューションズ	294
パーソナル & ホーム	37
マシナリー	56
ネットワーク & コンテンツ	18
ドミノ	40
その他	5

## ※参考 売上高 (日本基準)

	16通期予想	15通期	対前年 増減率	現通へ 増減率
<b>全社</b>	<b>7,150</b>	<b>7,459</b>	<b>-4.1%</b>	<b>3.3%</b>
プリンティング & ソリューションズ	4,404	4,768	-7.6%	0.5%
パーソナル & ホーム	503	528	-4.7%	3.9%
マシナリー	962	997	-3.6%	0.3%
ネットワーク & コンテンツ	525	537	-2.3%	-2.0%
ドミノ	614	483	27.1%	43.9%
その他	143	146	-1.9%	-1.9%

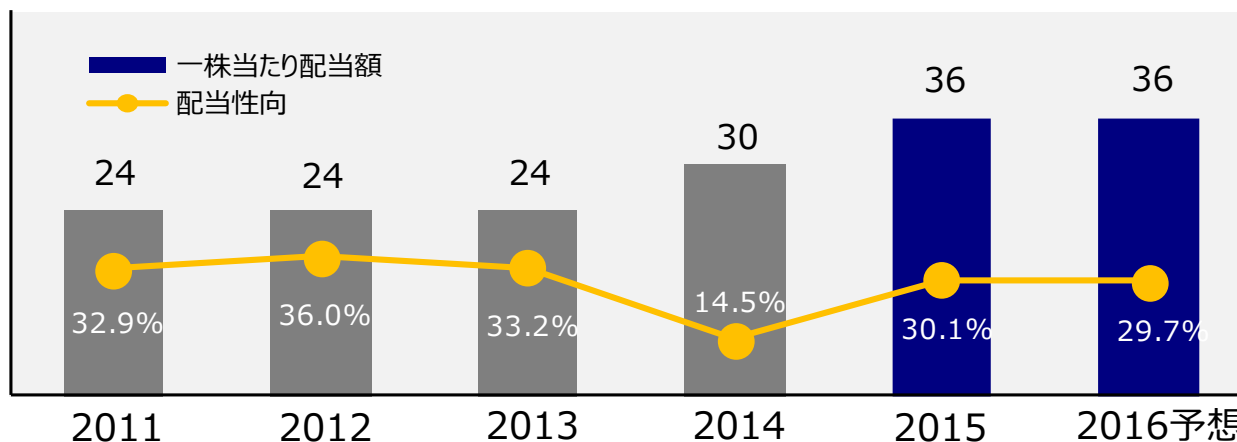
## ※参考 営業利益 (日本基準)

	16通期予想	15通期	対前年 増減率
<b>全社</b>	<b>400</b>	<b>473</b>	<b>-15.4%</b>
プリンティング & ソリューションズ	321	342	-6.2%
パーソナル & ホーム	39	48	-18.9%
マシナリー	55	112	-51.1%
ネットワーク & コンテンツ	9	-3	-
ドミノ	-31	-20	-
その他	7	13	-41.9%
全社調整	-	-20	-

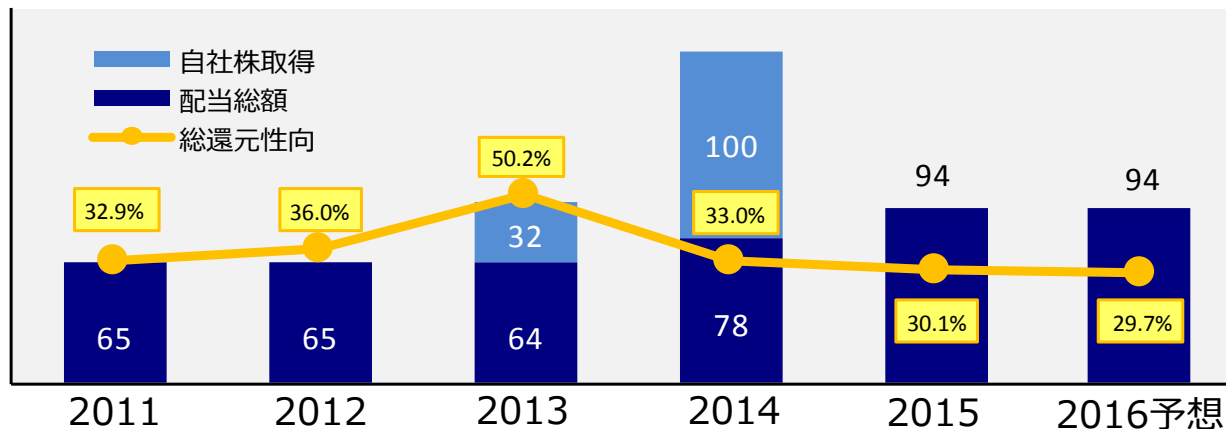
単位：億円

## 連結配当性向30%を目安に、安定的な配当を実施

### <配当性向の推移>

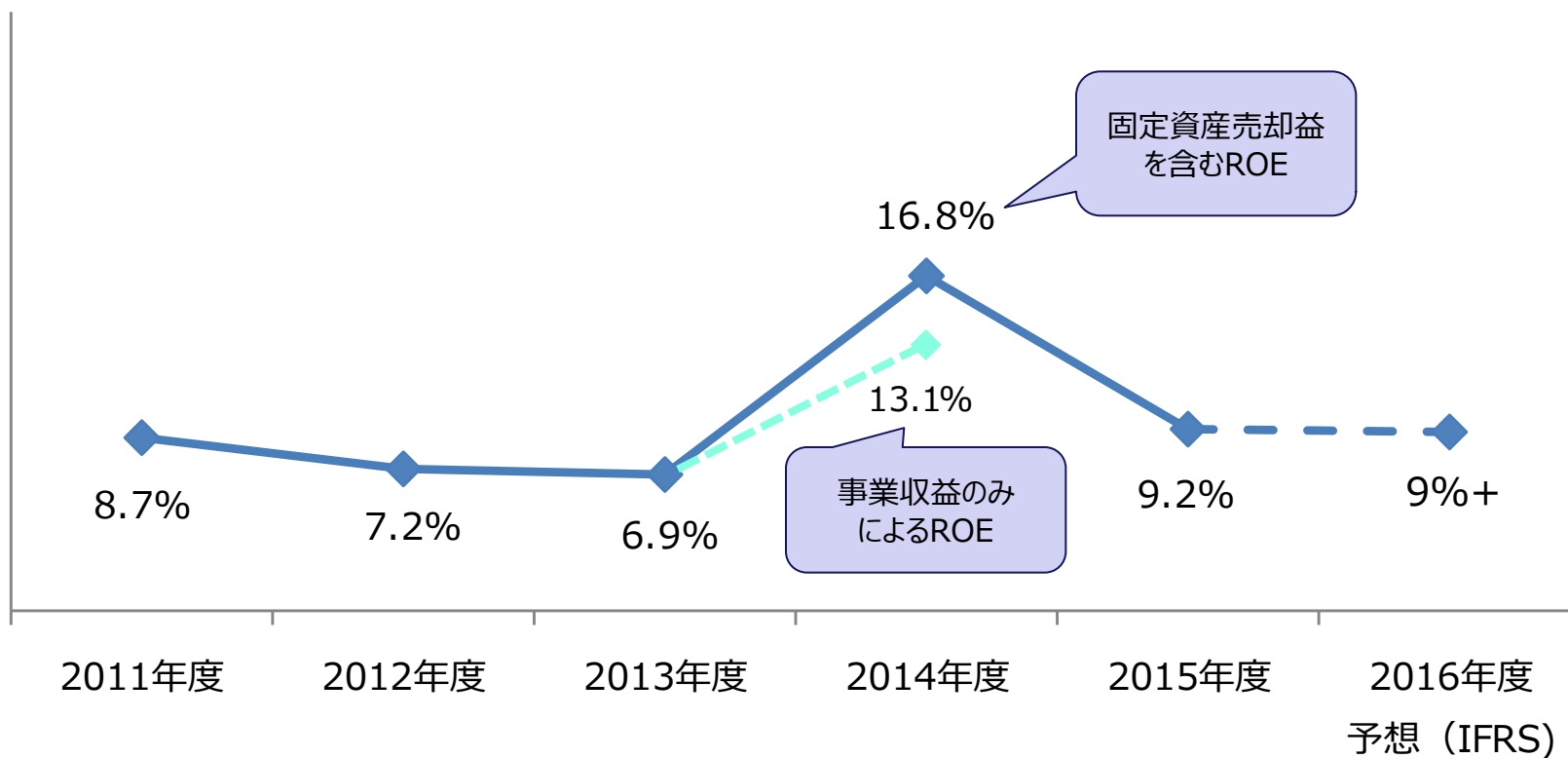


### <総還元性向の推移>



\*2013年の自社株取得32億円は、連結子会社化した株式会社ニッセイが保有していたブラザー工業株の取得によるもの

今年度のROEは9%以上となる見通し



# 参考情報

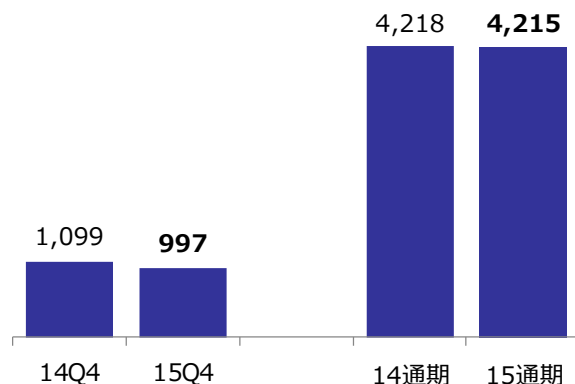
# プリンティング&ソリューションズ事業 売上高・営業利益（15年度実績）

単位：億円

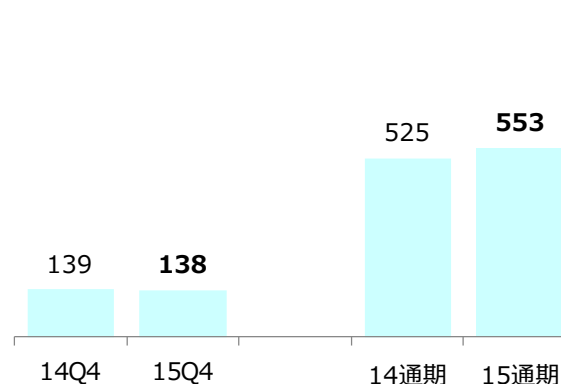
	14Q4	15Q4	伸び率	現通 <sup>△</sup> -入 伸び率
<b>売上高</b>	<b>1,238</b>	<b>1,135</b>	<b>-8.4%</b>	<b>-3.2%</b>
<b>通信・プリンティング機器</b>	<b>1,099</b>	<b>997</b>	<b>-9.3%</b>	<b>-4.1%</b>
米州	446	399	-10.4%	-5.1%
欧州	376	355	-5.6%	-0.2%
アジア他	167	133	-20.0%	-11.6%
日本	111	109	-1.7%	-1.7%
<b>電子文具</b>	<b>139</b>	<b>138</b>	<b>-0.6%</b>	<b>4.3%</b>
米州	68	67	-1.6%	2.8%
欧州	42	42	1.2%	6.6%
アジア他	18	16	-9.0%	-0.1%
日本	11	12	12.0%	12.0%
<b>営業利益</b>	<b>54</b>	<b>68</b>		

	14通期	15通期	対前年 伸び率	対前年 現通 <sup>△</sup> -入 伸び率
<b>売上高</b>	<b>4,743</b>	<b>4,768</b>	<b>0.5%</b>	<b>-0.6%</b>
<b>通信・プリンティング機器</b>	<b>4,218</b>	<b>4,215</b>	<b>-0.1%</b>	<b>-1.0%</b>
米州	1,680	1,733	3.2%	-2.1%
欧州	1,417	1,367	-3.5%	0.2%
アジア他	694	645	-7.1%	-7.9%
日本	427	470	10.1%	10.1%
<b>電子文具</b>	<b>525</b>	<b>553</b>	<b>5.4%</b>	<b>2.9%</b>
米州	253	278	9.6%	3.0%
欧州	158	158	0.3%	3.7%
アジア他	78	77	-1.9%	-3.7%
日本	35	40	13.5%	13.5%
<b>営業利益</b>	<b>357</b>	<b>342</b>		

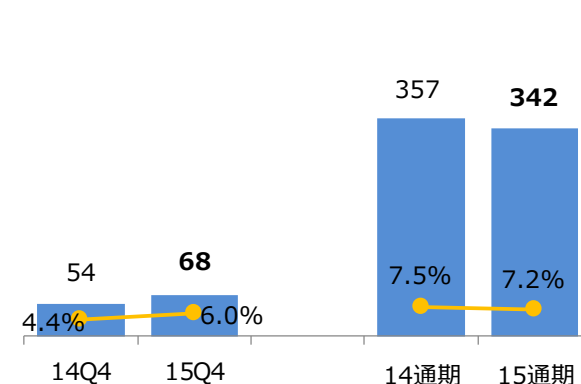
<売上高> 通信・プリンティング機器



<売上高> 電子文具



<営業利益>

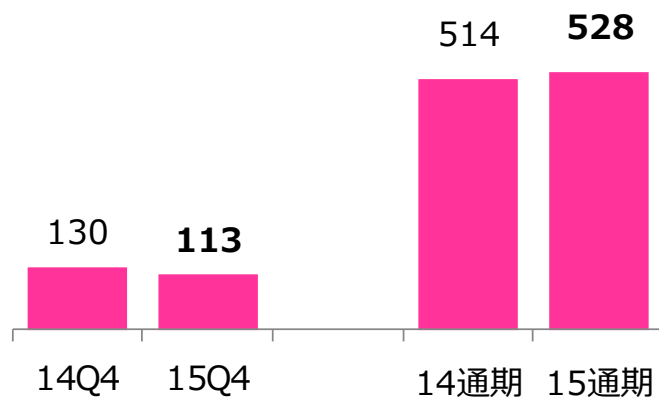


# パーソナル&ホーム事業 売上高・営業利益（15年度実績）

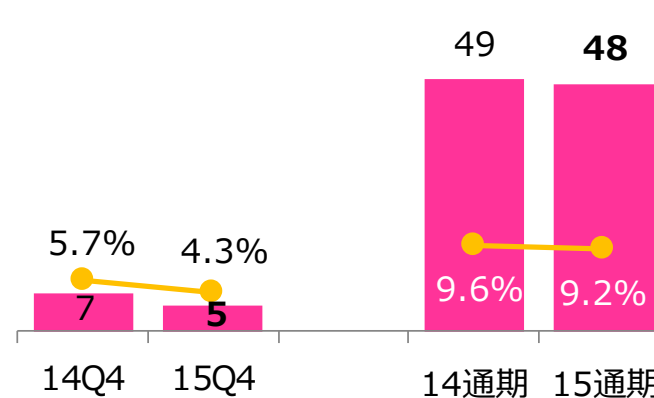
単位：億円

	14Q4	15Q4	伸び率	現通 <sup>△</sup> -入 伸び率	14通期	15通期	対前年 伸び率	対前年 現通 <sup>△</sup> -入 伸び率
<b>売上高</b>	<b>130</b>	<b>113</b>	<b>-12.6%</b>	<b>-8.3%</b>	<b>514</b>	<b>528</b>	<b>2.6%</b>	<b>0.0%</b>
米州	70	58	-16.7%	-12.0%	296	313	5.7%	-0.5%
欧州	28	25	-11.1%	-6.7%	111	105	-5.9%	-1.3%
アジア他	14	14	-4.0%	3.2%	60	63	6.1%	5.5%
日本	17	16	-5.1%	-5.1%	48	47	-0.6%	-0.6%
<b>営業利益</b>	<b>7</b>	<b>5</b>			<b>49</b>	<b>48</b>		

<売上高>



<営業利益>



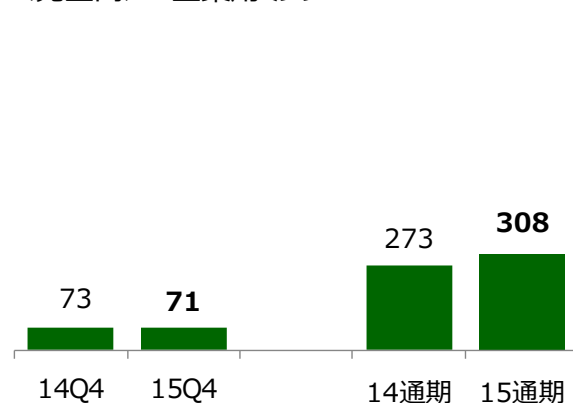
# マシナリー&ソリューション事業 売上高・営業利益（15年度実績）

単位：億円

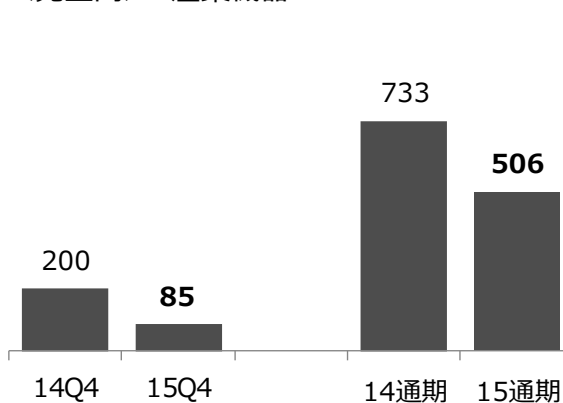
	14Q4	15Q4	伸び率	現通 <sup>△</sup> -入 伸び率
<b>売上高</b>	<b>273</b>	<b>157</b>	<b>-42.6%</b>	<b>-41.2%</b>
<b>工業用ミシン</b>	<b>73</b>	<b>71</b>	<b>-2.3%</b>	<b>1.4%</b>
米州	14	13	-2.1%	2.0%
欧州	11	10	-4.2%	0.2%
アジア他	46	46	-0.6%	3.0%
日本	2	1	-34.9%	-34.9%
<b>産業機器</b>	<b>200</b>	<b>85</b>	<b>-57.3%</b>	<b>-56.7%</b>
米州	7	6	-7.3%	-
欧州	5	3	-47.3%	-
アジア他	171	58	-66.2%	-
日本	17	19	10.3%	-
<b>営業利益</b>	<b>45</b>	<b>7</b>		

	14通期	15通期	対前年 伸び率	対前年 現通 <sup>△</sup> -入 伸び率
<b>売上高</b>	<b>1,006</b>	<b>814</b>	<b>-19.1%</b>	<b>-22.2%</b>
<b>工業用ミシン</b>	<b>273</b>	<b>308</b>	<b>12.7%</b>	<b>6.3%</b>
米州	54	63	16.8%	7.5%
欧州	43	46	7.5%	12.6%
アジア他	169	192	13.5%	4.9%
日本	7	6	-7.8%	-7.8%
<b>産業機器</b>	<b>733</b>	<b>506</b>	<b>-30.9%</b>	<b>-32.8%</b>
米州	29	25	-12.8%	-
欧州	23	19	-16.9%	-
アジア他	622	392	-37.0%	-
日本	59	71	18.8%	-
<b>営業利益</b>	<b>162</b>	<b>104</b>		

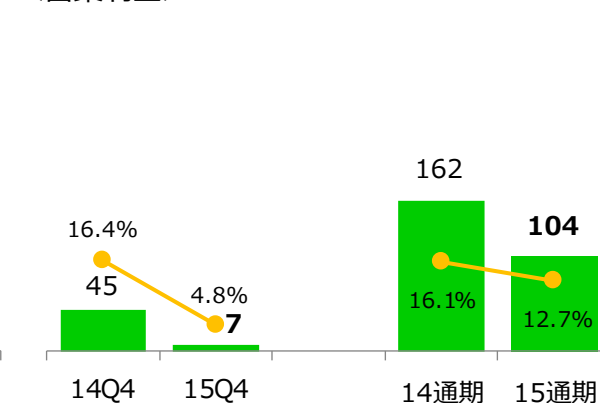
<売上高> 工業用ミシン



<売上高> 産業機器



<営業利益>



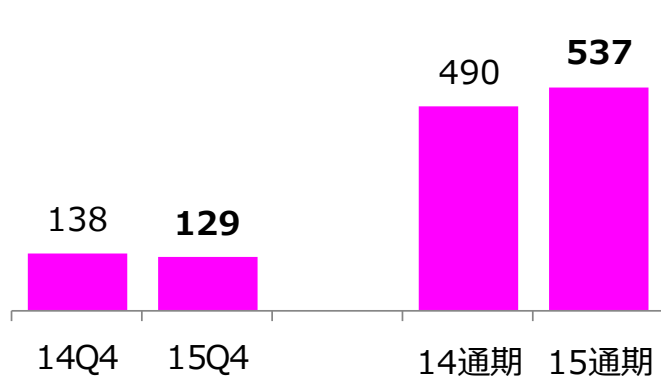


# ネットワーク&コンテンツ事業 売上高・営業利益（15年度実績）

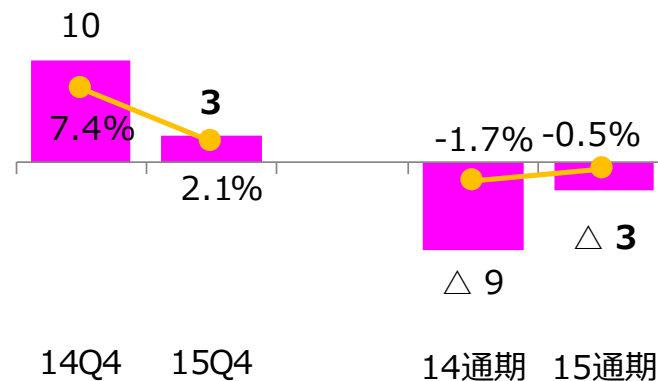
単位：億円

	14Q4	15Q4	伸び率	14Q4	15通期	対前年 伸び率
売上高	138	129	-6.7%	490	537	9.7%
営業利益	10	3		△ 9	△ 3	

<売上高>



<営業利益>

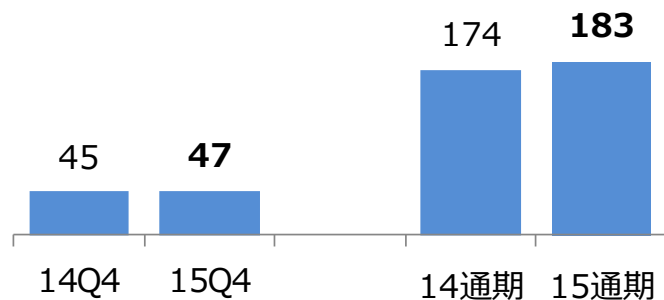


# 工業用部品事業 売上高・営業利益（15年度実績）

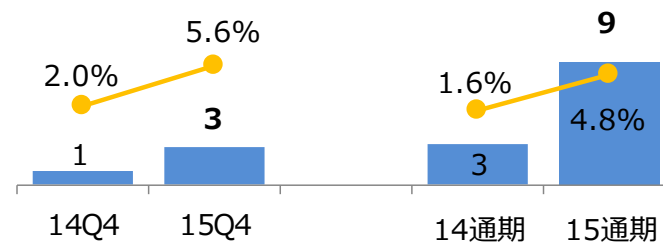
単位：億円

	14Q4	15Q4	伸び率	現通 <sup>ハ</sup> -ス 伸び率	14通期	15通期	対前年 伸び率	対前年 現通 <sup>ハ</sup> -ス 伸び率
<b>売上高</b>	<b>45</b>	<b>47</b>	<b>3.3%</b>	<b>4.3%</b>	<b>174</b>	<b>183</b>	<b>5.0%</b>	<b>3.4%</b>
米州	5	7	28.3%	31.0%	23	28	23.1%	12.6%
アジア他	1	4	182.7%	208.5%	5	15	217.3%	209.3%
日本	39	36	-6.0%	-6.0%	147	140	-4.5%	-4.5%
<b>営業利益</b>	<b>1</b>	<b>3</b>			<b>3</b>	<b>9</b>		

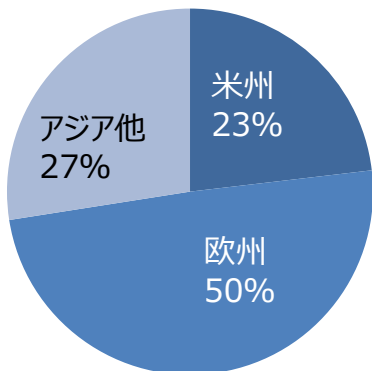
<売上高>



<営業利益>



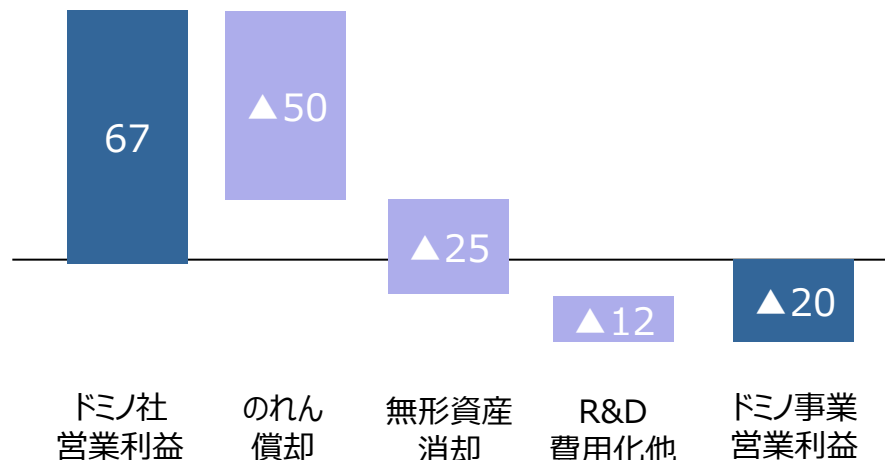
### <地域別売上高構成>



### <(参考)地域別売上高増減>

	FY15	現地通貨ベース 伸び率
売上高	483	3.2%
米州	112	2.8%
欧州	239	5.6%
アジア他	133	2.0%

### <ドミノ事業の営業利益の内訳>



営業利益の内訳	
ドミノ社営業利益	67
のれん償却	▲50
無形資産償却	▲25
R&D費用化他*	▲12
<b>ドミノ事業営業利益</b>	<b>▲20</b>

\*R&D費用化他は、IFRSからJ-GAAPへの調整額などを示す

# プリンティング&ソリューションズ事業 売上高・営業利益（16年度予想）

単位：億円

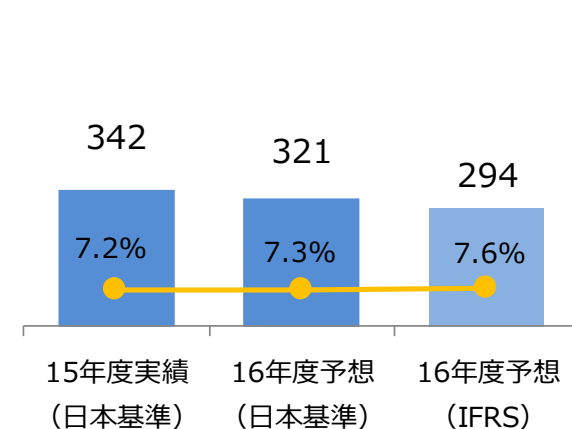
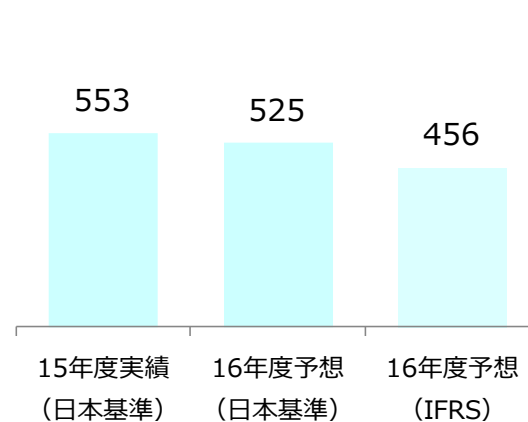
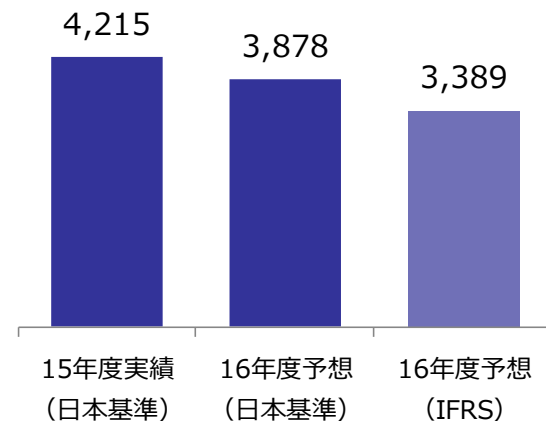
	15年度実績 (日本基準)	16年度予想 (日本基準)	対前年 伸び率	対前年 現通へス 伸び率
<b>売上高</b>	<b>4,768</b>	<b>4,404</b>	<b>-7.6%</b>	<b>0.5%</b>
<b>通信・プリンティング機器</b>	<b>4,215</b>	<b>3,878</b>	<b>-8.0%</b>	<b>0.1%</b>
米州	1,733	1,542	-11.0%	-0.6%
欧州	1,367	1,262	-7.7%	-1.1%
アジア他	645	600	-7.0%	3.7%
日本	470	475	1.1%	1.1%
<b>電子文具</b>	<b>553</b>	<b>525</b>	<b>-4.9%</b>	<b>3.5%</b>
米州	278	259	-6.5%	3.6%
欧州	158	150	-5.3%	1.4%
アジア他	77	73	-5.2%	5.3%
日本	40	43	7.8%	7.8%
<b>営業利益</b>	<b>342</b>	<b>321</b>		

	16年度予想 (IFRS)
<b>売上収益</b>	<b>3,845</b>
<b>通信・プリンティング機器</b>	<b>3,389</b>
米州	1,252
欧州	1,124
アジア他	559
日本	455
<b>電子文具</b>	<b>456</b>
米州	213
欧州	138
アジア他	65
日本	40
<b>事業セグメント利益</b>	<b>300</b>
<b>営業利益</b>	<b>294</b>

<売上高/売上収益> 通信・プリンティング機器

<売上高/売上収益> 電子文具

<営業利益>



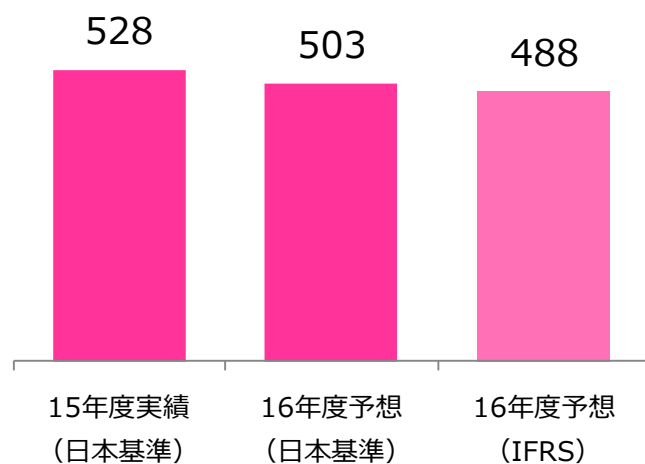
# パーソナル&ホーム事業 売上収益・営業利益（16年度予想）

単位：億円

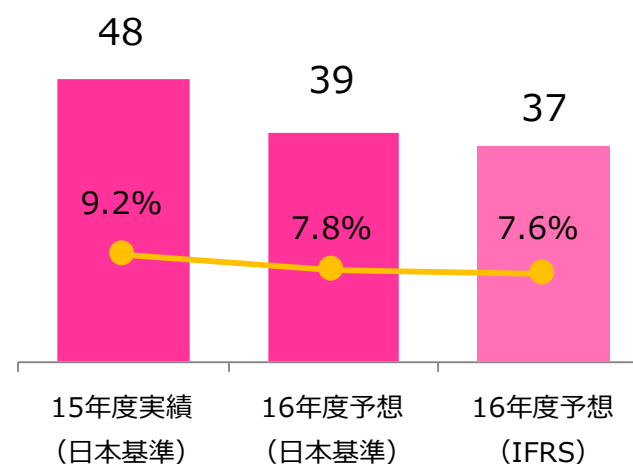
	15年度実績 (日本基準)	16年度予想 (日本基準)	対前年 伸び率	対前年 現通へス 伸び率
<b>売上高</b>	<b>528</b>	<b>503</b>	<b>-4.7%</b>	<b>3.9%</b>
米州	313	291	-7.0%	3.7%
欧州	105	97	-7.5%	-2.0%
アジア他	63	64	0.9%	10.4%
日本	47	52	9.1%	9.1%
<b>営業利益</b>	<b>48</b>	<b>39</b>		

	16年度予想 (IFRS)
<b>売上収益</b>	<b>488</b>
米州	282
欧州	97
アジア他	62
日本	47
<b>事業セグメント利益</b>	<b>38</b>
<b>営業利益</b>	<b>37</b>

<売上高/売上収益>



<営業利益>



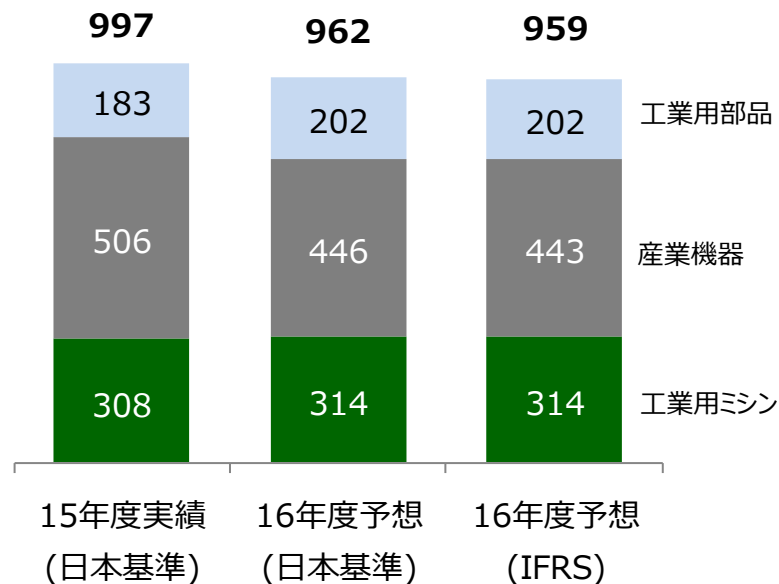
# マシナリー事業 売上収益・営業利益（16年度予想）

単位：億円

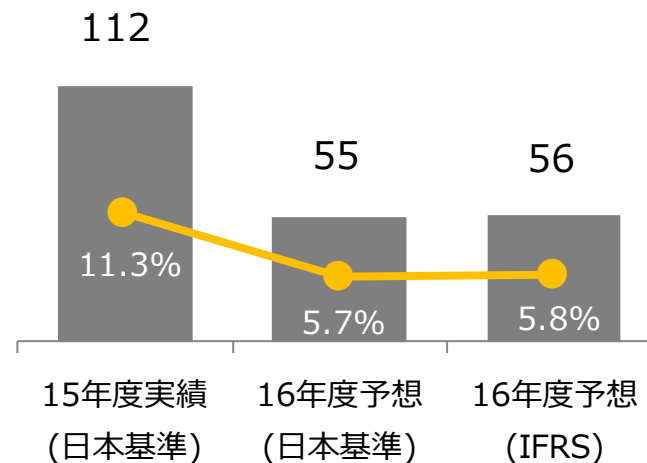
	15年度実績 (日本基準)	16年度予想 (日本基準)	対前年 伸び率	対前年 現通へ入 伸び率
売上高	997	962	-3.6%	0.3%
工業用マシン	308	314	2.2%	10.9%
産業機器	506	446	-12.0%	-10.7%
工業用部品	183	202	10.1%	12.7%
営業利益	112	55		

	16年度予想 (IFRS)
売上収益	959
工業用マシン	314
産業機器	443
工業用部品	202
事業セグメント利益	57
営業利益	56

<売上高/売上収益>



<営業利益>



単位：億円

	15年度実績 (日本基準)	16年度予想 (日本基準)	対前年 伸び率	対前年 現通へー入 伸び率
<b>売上高</b>	<b>997</b>	<b>962</b>	<b>-3.6%</b>	<b>0.3%</b>
<b>工業用マシン</b>	<b>308</b>	<b>314</b>	<b>2.2%</b>	<b>10.9%</b>
米州	63	59	-5.0%	5.0%
欧州	46	49	5.7%	12.1%
アジア他	192	199	3.6%	12.7%
日本	6	7	6.1%	6.1%
<b>産業機器</b>	<b>506</b>	<b>446</b>	<b>-12.0%</b>	<b>-10.7%</b>
米州	25	28	13.6%	-
欧州	19	26	32.3%	-
アジア他	392	305	-22.1%	-
日本	71	87	22.7%	-
<b>工業用部品</b>	<b>183</b>	<b>202</b>	<b>10.1%</b>	<b>12.7%</b>
米州	28	29	3.8%	13.7%
欧州	-	-	-	-
アジア他	15	17	14.3%	27.4%
日本	140	156	10.9%	10.9%
<b>営業利益</b>	<b>112</b>	<b>55</b>		

	16年度予想 (IFRS)
<b>売上収益</b>	<b>959</b>
<b>工業用マシン</b>	<b>314</b>
米州	59
欧州	49
アジア他	199
日本	7
<b>産業機器</b>	<b>443</b>
米州	28
欧州	26
アジア他	302
日本	87
<b>工業用部品</b>	<b>202</b>
米州	29
欧州	-
アジア他	17
日本	156
<b>事業セグメント利益</b>	<b>57</b>
<b>営業利益</b>	<b>56</b>

# ネットワーク&コンテンツ事業

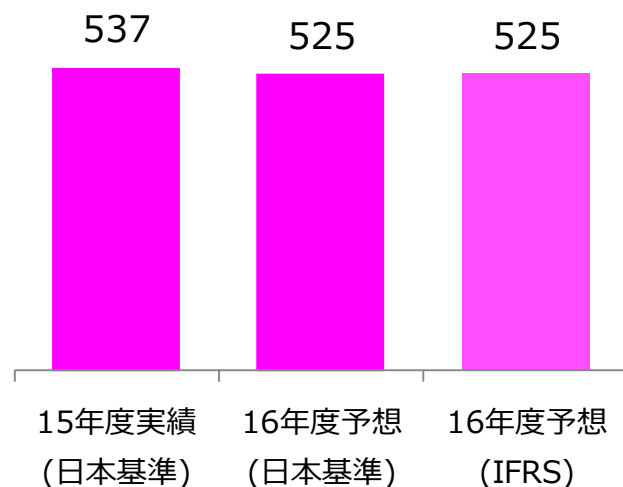
## 売上収益・営業利益（16年度予想）

単位：億円

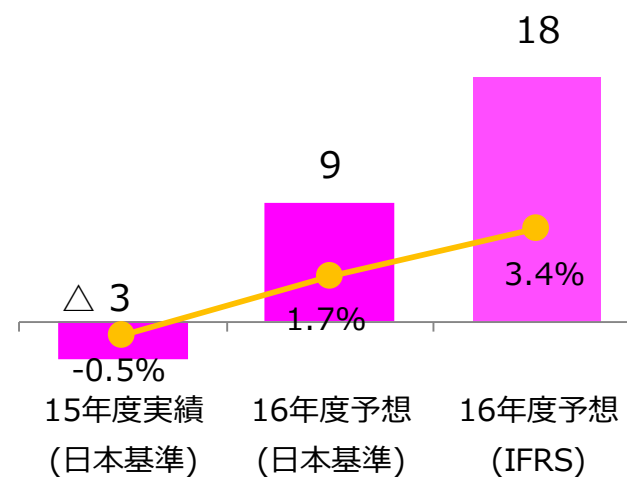
	15年度実績 (日本基準)	16年度予想 (日本基準)	対前年 伸び率
売上高	537	525	-2.3%
営業利益	-3	9	

	16年度予想 (IFRS)
売上収益	525
事業セグメント利益	20
営業利益	18

<売上高/売上収益>



<営業利益>

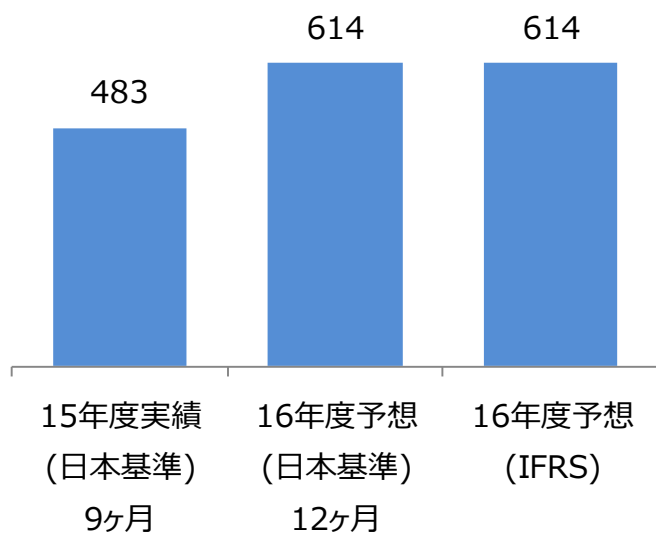




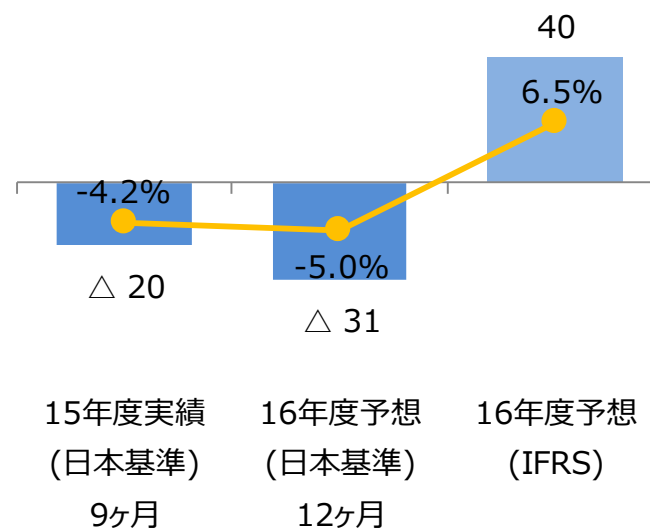
	15年度実績 (日本基準) 9ヶ月	16年度予想 (日本基準) 12ヶ月
<b>売上高</b>	<b>483</b>	<b>614</b>
米州	112	138
欧州	239	310
アジア他	133	165
<b>営業利益</b>	<b>-20</b>	<b>-31</b>

	16年度予想 (IFRS)
<b>売上収益</b>	<b>614</b>
米州	138
欧州	310
アジア他	165
<b>事業セグメント利益</b>	<b>40</b>
<b>営業利益</b>	<b>40</b>

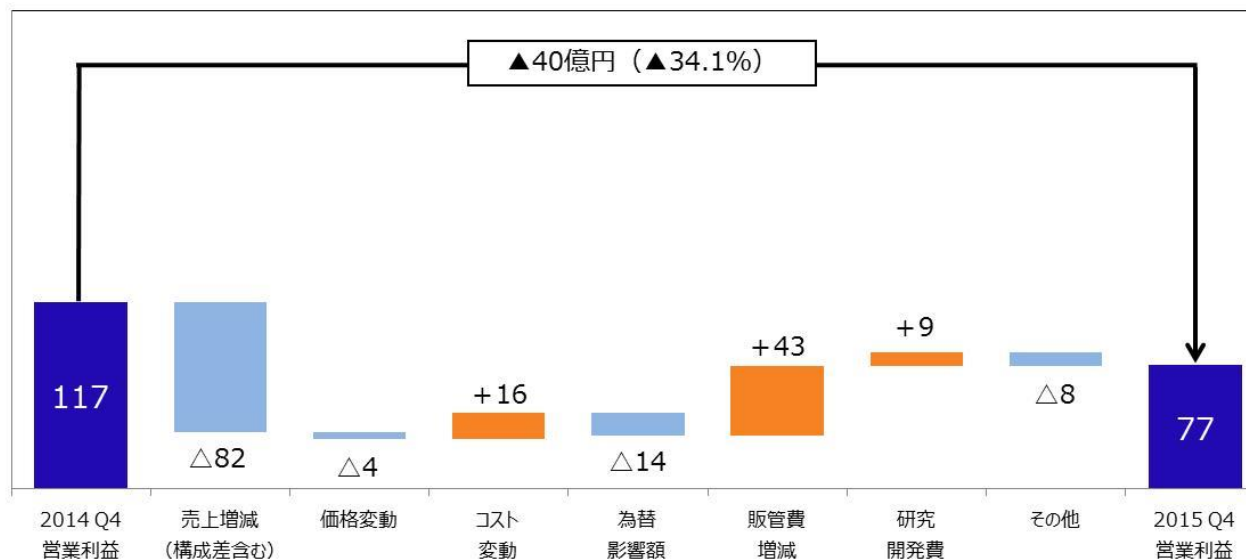
<売上高/売上収益>



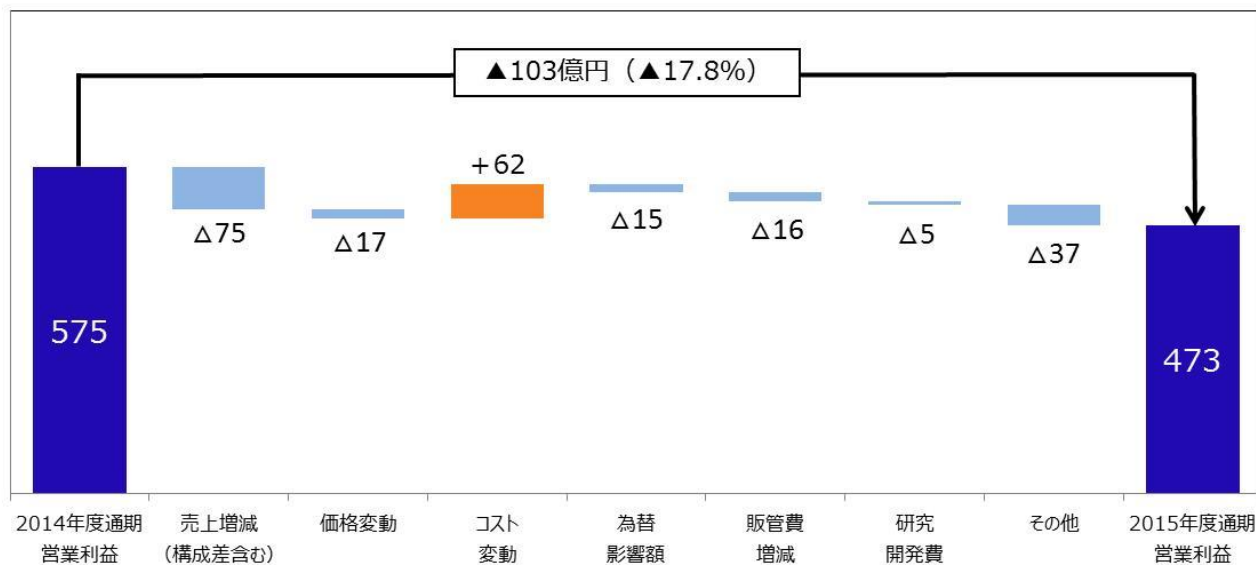
<営業利益>



## 第4四半期 (3ヶ月)

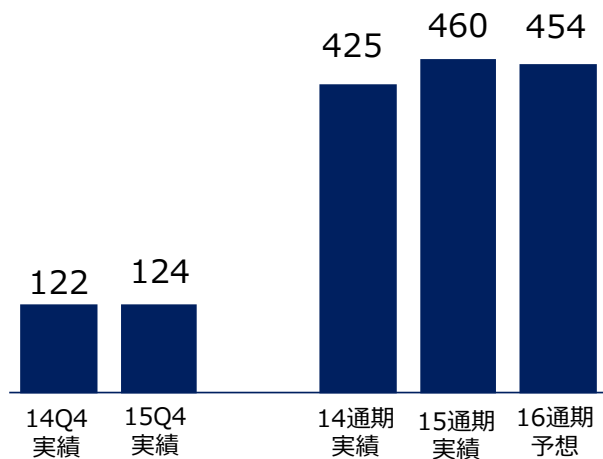


## 通期



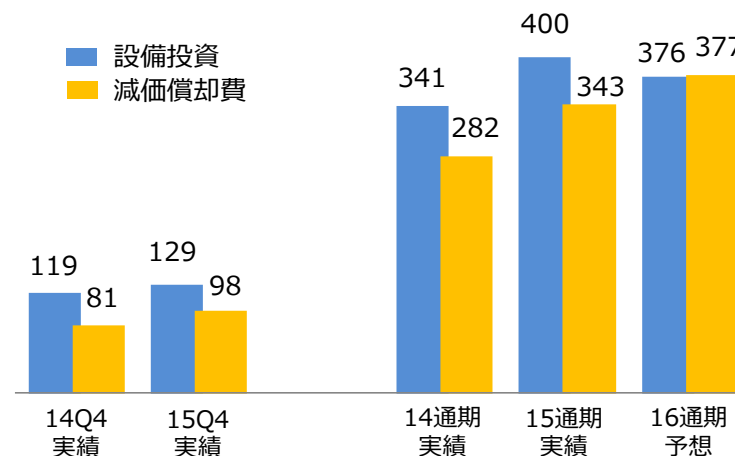
## 研究開発費

(億円)



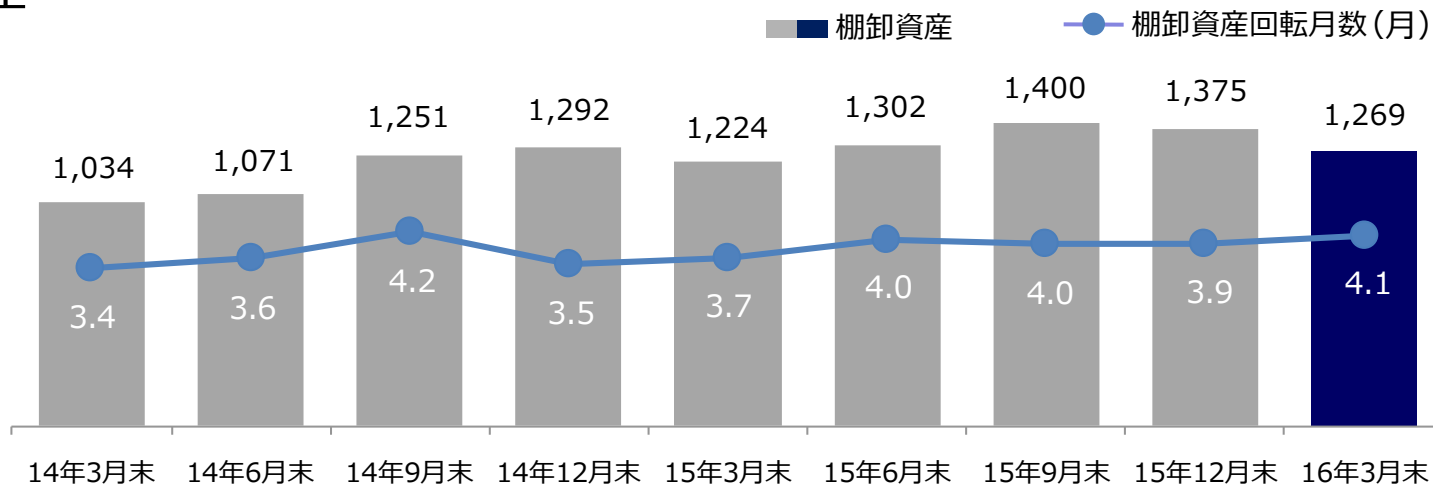
## 設備投資・減価償却費

(億円)



## 棚卸資産

(億円)



※15年6月末の棚卸資産残高にはドミノ事業分を除外して表示しております  
 ※棚卸資産回転月数 = 棚卸資産 ÷ (1ヶ月平均売上原価)

## 2016年度第1四半期決算発表より、IFRSの任意適用を開始

現行	IFRS適用後
<b>売上高</b>	売上収益（控除前）
	売上控除額
	<b>売上収益（控除後）</b>
売上原価	売上原価
売上総利益	売上総利益
販管費	販管費
販促費	
<b>営業利益</b>	<b>事業セグメント利益</b>
営業外利益	その他収益
営業外費用	その他費用
売上割引	<b>営業利益</b>
経常利益	金融収益
特別利益	金融費用
特別損失	持分法による投資利益
税引前利益	税引前利益

セグメント業績は、日本基準における営業利益に近い概念の“事業セグメント利益”も合わせて開示

**brother**  
at your side